

遺留分侵害額の請求調停を申し立てる方へ

1 概要

遺留分（相続人が、相続によって法律上取得することが保障されている相続財産の一定の割合）は、被相続人（亡くなった方）の生前の贈与や遺贈等によっても奪われることはありません。遺留分を侵害された遺留分権利者（被相続人の直系卑属、直系尊属及び配偶者）やその承継人（遺留分権利者の相続人、相続分譲受人）は、贈与又は遺贈を受けた者に対し、侵害額に相当する金銭の支払を請求でき（遺留分侵害額の請求）、当事者間で話し合いがまとまらない場合や話し合いができない場合は、家庭裁判所の調停手続を利用することができます。遺留分侵害額の請求は、相続開始及び遺留分を侵害している贈与又は遺贈のあったことを知ったときから1年又は相続開始のときから10年以内に、相手方に意思を表示する必要があります。

調停手続では、調停委員会が、申立人（あなた）及び相手方から、事情をお聴きしたり、必要に応じて資料を提出していただくなどして事情をよく把握して、解決案を提示したり、解決のために必要な助言をする形で話し合いを進めます。

※ 被相続人の死亡日が、令和元年6月30日以前の場合、この申立てはできません（改正前の民法の規定に基づき、贈与又は遺贈を受けた者に対し、遺留分侵害の限度で贈与又は遺贈された物件の返還を請求する遺留分減殺による物件返還請求等の調停の申立てをすることになります。）。

2 申立てに必要な費用

- 収入印紙・・・1200 円
- 連絡用の郵便切手・・・100円×2枚、84円×8枚、10円×14枚、1円×10枚（合計1022円分）
※当事者が1名増すごとに、100円×1枚、84円×2枚、10円×4枚、1円×5枚（合計313円分）を追加してください（ただし、申立人代理人が共通の場合を除く。）。

3 申立てに必要な書類

- 申立書3通
→申立書は法律の定めにより相手方に送付しますので、裁判所用、相手方用（全員分）、申立人用の控えの3通（相手方が2名以上の場合には相手方全員分）を作成してください。なお、裁判所窓口には3枚複写式の申立書用紙がありますので、相手方が1名の場合には、ご利用ください。
 - 連絡先等の届出書1通（書式 No.1）
 - 進行に関する照会回答書1通（書式 No.2）
 - 相続人全員の戸籍等謄本（全部事項証明）各1通
※ 外国人を当事者とする場合は、住民票（マイナンバー以外の記載のある世帯全員の住民票）を提出してください。
 - 被相続人の出生時から死亡時までの全ての戸籍謄本（全部事項証明・除籍、改製原戸籍謄本等）各1通
 - 遺産に不動産がある場合、不動産登記事項証明書各1通
 - 遺言が存在する場合、遺言書の写し又は遺言書の検認調書謄本の写し1通
→戸籍謄本等及び不動産登記事項証明書は3か月以内に発行されたものを提出してください。申立前に入手が不可能な戸籍謄本等については、申立後に追加提出することでも差し支えありません。
- ※ 相手方に住所等を秘密にしている場合の留意事項については、別紙「申立書や答弁書の「住所」の記載について」をお読みください。
- ※ 資料提出の留意事項については、別紙「調停・審判手続において提出する書類について」をお読みください。
- ※ 同じ書類は1通で足りません。
- ※ 事案によっては、このほかの資料の提出をお願いすることがあります。

4 申立先

相手方の住所地を管轄する家庭裁判所又は相手方と合意した家庭裁判所です。

※ 相手方と管轄裁判所について合意があるときは、管轄合意書の提出が必要です。

相手方の住所地が東京都内の場合の申立先は、次のとおりです。

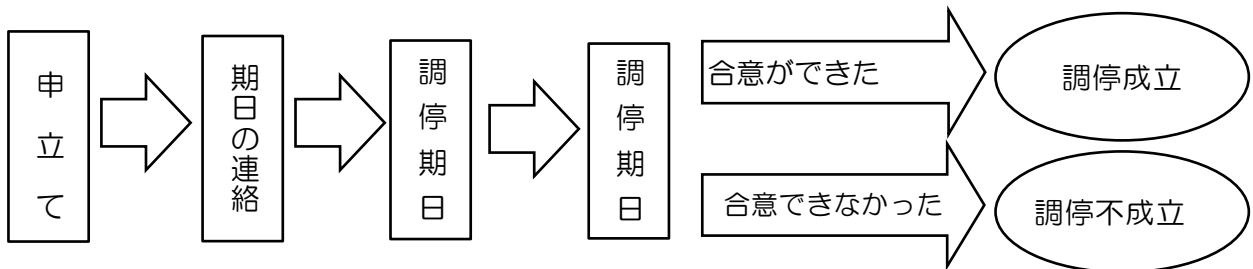
(相手方の住所地)	(申立先)
東京23区内、三宅村、御蔵島村、小笠原村	東京家庭裁判所(本庁)
八丈町、青ヶ島村	東京家庭裁判所八丈島出張所
大島町、利島村、新島村、神津島村	東京家庭裁判所伊豆大島出張所
上記以外の市町村(多摩地区)	東京家庭裁判所立川支部

※ 東京都内以外については、裁判所ウェブサイトの「裁判所の管轄区域」を御覧ください。

5 調停の進め方

- ・ 調停期日は平日に開かれます。1回の時間はおおむね1時間45分程度です。
- ・ 調停手続は非公開です。当事者、代理人以外の方が期日に出席することはできません。
- ・ 調停の流れは下図のとおりです。申立人と相手方は別々の待合室でお待ちいただき、交互又は同時に、調停委員が調停室でお話を聴きながら調停を進めていきます。

また、原則として、各調停期日の開始時と終了時に、双方当事者ご本人に同時に調停室に入っ
ていただき、調停の手続、進行予定や次回までの課題等に関する説明を行いますので、支障があ
る場合には、「進行に関する照会回答書」にその具体的な事情を記載してください。手続代理人
が選任されている場合も同様です。



注 家事事件手続(調停、審判、調査等)においては、録音・録画・撮影は禁止されています。

申立書や答弁書の「住所」の記載について

東京家庭裁判所

申立書や答弁書に記載すべき「住所」とは

「生活の本拠」のことを指し、氏名と相まってあなたを特定するとともに、審理を行う管轄裁判所を定める基準のひとつとなります。

現在生活している場所が一時的な滞在場所に過ぎない場合や、生活している場所が複数存在する場合などは、具体的な生活実態等を踏まえて、あなたが「生活の本拠」に該当すると思われる場所を記載してください。もっとも、そのように記載された住所であっても、裁判官の判断により「生活の本拠」と認められない場合があります。

名所旧跡など「生活の本拠」とはおよそ考えられない場所を記載することはできません。

ただし、あなたやあなたのご家族が社会生活を営むのに著しい支障が生じるおそれがある場合、**申立書等には、相手に知られてもよい住所（例：夫婦間の事件における同居時の住所、実家等の過去の生活の本拠）を記載することができます**（もっとも、裁判官から、現在の住所の申告を求められることがあります。）。

上記太字の場合、以下に説明する申立書や答弁書の非開示希望や当事者間秘匿の手続は不要です。

現在の住所を記載しなければならない場合に、その住所を相手に知られたくないときは以下の2つの手続の利用を御検討ください。

非開示希望

住所やその他の情報が相手に知られることで、あなたやご家族が社会生活を営むのに著しい支障が生じるおそれがあるなどと認められる場合に、相手からの閲覧謄写申請に備えて、**事前に、あなたの希望を申し出る手続**です。

●住所について非開示希望が認められても、調停成立や審判のときには、調停調書等に記載する住所の申告が必要です。その場合、相手に知られてもよい住所（例：夫婦間の事件における同居時の住所、実家等の過去の生活の本拠）を記載することができますが、裁判官から、現在の住所の申告を求められる場合があります。

●**非開示希望の手続は、申立書や答弁書以外の資料等に含まれる住所以外の情報についても利用できます**（あなたの勤務先やお子さんの学校名など）。

●**非開示希望を申し出るには、非開示の希望に関する申出書(書式No.5)を提出してください。**

●裏付け資料の提出は原則として必要ありません。手数料等の負担はありません。

当事者間秘匿

あなたを特定する情報（あなたの氏名、本籍、住所等）が相手に知られることで、あなたが社会生活を営むのに著しい支障を生じるおそれがあるとき、**申立てにより、裁判所が秘匿の決定を行う手続**です。

●申立てには以下の①～④の提出が必要です。

① 秘匿決定の申立書

② 秘匿事項届出書面

③ あなたが社会生活を営むのに著しい支障が生じるおそれについての裏付け資料

④ 申立手数料 収入印紙500円

郵便切手(審判・調停と同時申立て) 500円×2枚

(上記以外) 500円×2枚、84円×3枚、5円×1枚

●申立てが認められた場合、

・申立書等に「代替氏名A」「代替住所A」などと記載することができます。

・相手が取消し申立てなどをすることがあります。

●申立てが却下された場合、申立人は、不服申立て（即時抗告）ができます（申立手数料等が別途必要です。）。

どちらの手続も、裁判官の判断により認められないことがあります。

2つの手続の適用場面やメリット・デメリットを踏まえて、自分にあった手続を自分で選ぶですね。

